

1. 研究開発プロジェクト

- (1)研究開発領域：犯罪からの子どもの安全
- (2)領域総括：片山 恒雄（東京電機大学 教授）
- (3)研究代表者：坂元 昂（社団法人日本教育工学振興会 会長）
- (4)研究開発プロジェクト名：系統的な“防犯学習教材”研究開発・実践プロジェクト
- (5)研究開発期間：平成19年10月～平成23年9月

2. 研究開発実施の要約

2-1. 研究開発目標

- ①「子どもを守る防犯リーダーの防犯指導力育成プログラム」（指導力規準・基準表およびテキスト・ビデオ教材、学習カリキュラムなど）を、P D C Aの形成的評価により構築し、実践普及に供する。
 - ②「子どもを守る防犯コーディネータの指導力育成プログラム」（指導力規準・基準表およびテキスト・ビデオ教材など）を構築し、実践普及に供する。
→※尚、領域総括からの指示による本プロジェクトにおける全ての研究開発の中断（H23 年度 9 月末）により、当初の研究開発目標であった「子どもを守る防犯コーディネータの指導力育成プログラム」の開発は中止となったが、防犯コーディネータの役割を支援するための資料などは作成することができた。
 - ③上記プログラムを効果的効率的に運営するための「防犯指導支援システム」を構築し提供する。
これには、以下の5つのシステムが含まれる。つまり「防犯指導支援システム」は以下の5つの機能を統合したポータルシステムとなる。
 - ・防犯特性分析機能：地域の犯罪発生特性や対策特性を分析し、研修会や活動に必要な情報を抽出することができる機能
 - ・防犯指導効果調査機能：学習の事前事後の効果を視覚化する機能
 - ・防犯情報検索機能：警察関連・教育委員会関連のW e b情報を、キーワード検索・カテゴリ検索できる機能
 - ・防犯活動検索機能：各地域がテキストをどの順序・単元で学習しているかを検索できる機能
 - ・防犯遠隔学習機能：地域自立型研修会における学習教材の一環として活用できる機能
- ※領域総括からの指示による「防犯指導支援システム」の研究開発の中断（H22 年度 9 月末）により、「防犯指導支援システム」は課題を残したままプロジェクト終了となる。そのため、「防犯指導支援システム」は一般公開を断念し、一部の機能のみ（防犯特性分析機能・防犯指導効果調査機能）、課題のある状態で可能な限り活用し、一応の検証を行った。

2-2. 実施項目・内容

① 基礎調査の実施

(防犯リーダー育成に関する現状の情報収集、子どもの安全に対する保護者意識調査、警察・防犯ボランティア・PTAを対象としたヒアリングなど。)

② 防犯リーダーの防犯指導力育成プログラムの開発

- ・取材活動
- ・ワークショップ活動
- ・教材開発におけるPDCA（以下、協力地域および団体）
 - ・北海道苫小牧市立 拓勇小学校 NPO法人 北海道エクスプローラー
 - ・岐阜県岐南町立 岐南小学校
 - ・京都府京都市立 藤城小学校 学校運営協議会
 - ・京都府京都市立 養正小学校
 - ・兵庫県尼ヶ崎市立 花北小学校

※上記PDCAには、各ステークホルダーを対象としたアンケート調査およびヒアリングを含む。内容は教材に対する意見抽出。

③ 防犯指導支援システムの開発（以下、5つの機能を含む）

- ・防犯特性分析機能・防犯指導効果調査機能・防犯情報検索機能
- ・防犯活動検索機能・防犯遠隔学習機能

④ 実証地域におけるPDCA（以下、協力地域）

- ・東京都足立区立西新井第一小学校区 西一安全ボランティア
- ・静岡県藤枝市広幡地区 防犯まちづくり推進協議会
- ・広島県広島市西区南観音学区 社会福祉協議会
- ・山口県宇部市藤山校区 コミュニティ運営協議会

※上記PDCAには、各ステークホルダーを対象としたアンケート調査およびヒアリングを含む。内容は地域自立型研修会の今後の実施の可能性や課題等に対する意見抽出。

⑤ 第三者評価を目的とした「地域自立型研修会」の実証（以下、協力地域）

- ・兵庫県神戸市西区 竹の台地域 ふれあいのまちづくり協議会

⑥ ⑤の実証結果を基にした第三者評価会議の実施

⑦ 社会実装に向けた自治体との協働（以下、協力団体）

- ・岩見沢市企画財政部企業立地情報化推進室
- ・滝川市総務部行政経営課情報化推進室
- ・岩見沢警察署
- ・滝川警察署
- ・岩見沢市立 第一小学校 PTA生活委員
- ・岩見沢市立 幌向小学校 子ども安全守り隊
- ・滝川市立 滝川西小学校 西地区子ども見守り隊・西小PTA

※上記の自治体との協働には、各ステークホルダーを対象としたアンケート調査およびヒアリングを含む。内容は、「自治体が主軸となって防犯指導支援システムを活用する体制での、「地域自立型研修会」の今後の実施の可能性や課題等に対する意見抽出。

⑧ 社会実装に向けた広報活動（Webサイトの設置・運営、パンフレット作成・配布等）

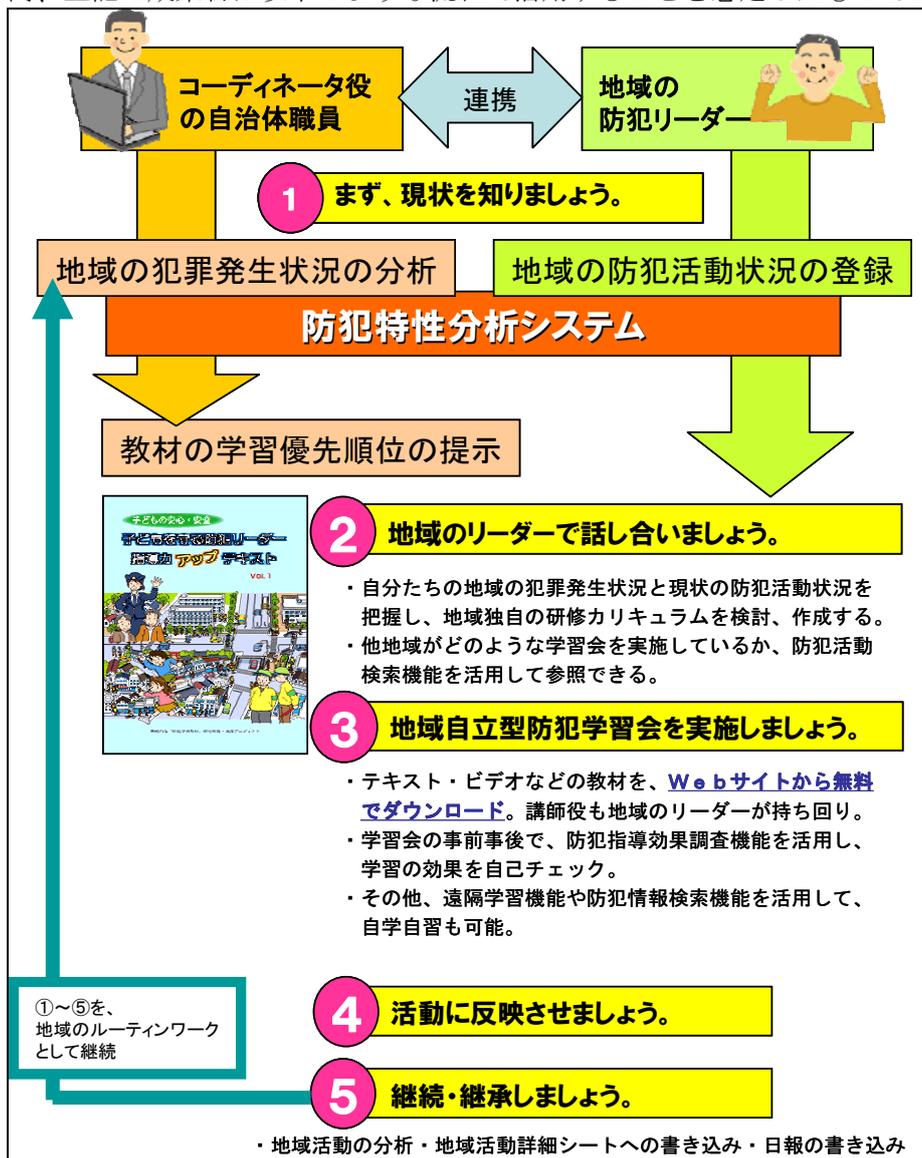
- ・シンポジウムの開催
- ・成果物を一般公開するためのWebサイトの設置・運営
- ・教育委員会などへのパンフレット作成・配布、および教材申し込みの受け入れ
- ・普及に向けた新規地域への訪問・広報活動（H22年度に全国10カ所）

2-3. 主な結果・成果

本プロジェクトにおける具体的な成果物は以下の通りである。

- 本プロジェクト成果物公開サイト
(<http://www2.japet.or.jp/kids-bouhan/index.html>)
- 防犯リーダーの防犯指導力育成プログラム（以下、内容構成物）
 - ・ 子どもの安全のための防犯リーダーの指導力規準・基準表
 - ・ テキスト教材（試作版, Vol.1, Vol.2）の冊子
 - ・ ビデオ教材（テキスト教材に準拠したもの、全32タイトル）
 - ・ 講師用資料集
 - ・ 子どもを守る防犯事典
 - ・ 子どもを守る防犯リーダースキルアップ学習会 導入手引き（自治体職員用）
 - ・ 子どもを守る防犯リーダースキルアップ学習会 導入手引き（地域リーダー用）
 - ・ 子どもを守るスキルアップ教材 Web サイト (<http://kids-bouhan.jp>)
(テキスト教材のPDF、子どもを守る防犯力 Web チェック、Web 認定コースを含む)
- 防犯指導支援システム（5つの機能）
(但し、H22年9月末日で中断されたため、プロトタイプとして仮運用は可能な状態ではあるが、一般公開するには、以下すべての機能に課題を残したままとなっている。)
 - ・ 防犯特性分析機能・防犯指導効果調査機能・防犯情報検索機能
 - ・ 防犯活動検索機能・防犯遠隔学習機能

尚、上記の成果物は以下のような流れで活用することを想定したものである。



○社会実装に向けた自治体との協働（北海道 岩見沢市、滝川市）

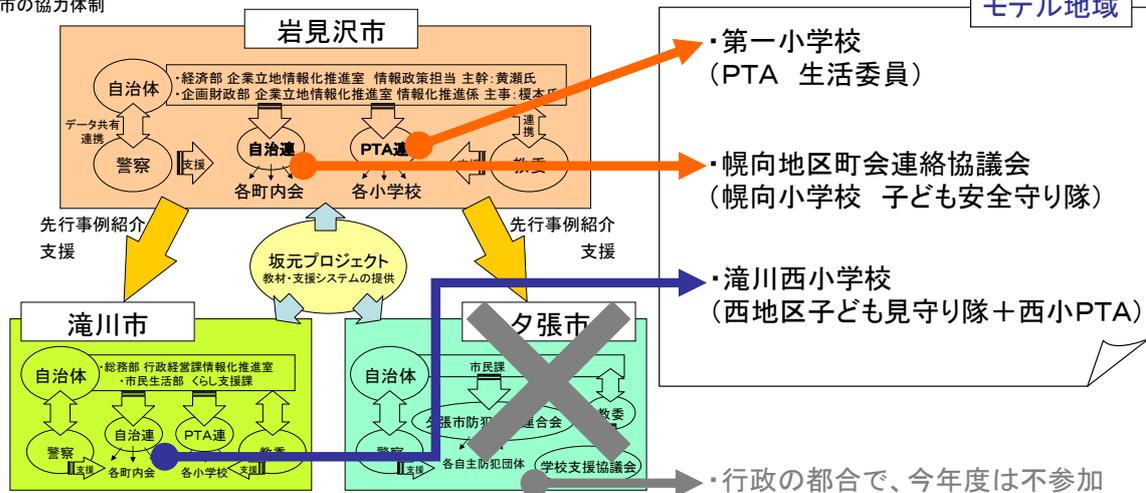
防犯リーダー向けの教材・支援システムのPDCAのために4地域で実証を重ねてきたが、最終年度においては、防犯リーダーを指導する防犯コーディネータに自治体職員を想定し、市レベルの自治体と協働しながら、防犯リーダー指導力アップを目的とした地域自立型防犯学習会の実施・普及を、社会実装として開始し、検証することができた。

自治体との協働（岩見沢市・滝川市）

8月中 岩見沢市・滝川市によるモデル地域折衝

- ①各市の自治会連合に話を通し、各自治体に紹介。
- ②各市のPTA連合会に話を通し、各小学校PTAに紹介。

三市の協力体制



○各実証地域および協力地域における成果（社会実装の兆し）

本プロジェクトでは、前頁までに記した成果物の全てと、その理想的な活用法を示しつつ、地域の事情を優先して、自由なスタイルで教材もシステムも選択して活用していただくよう、多くの地域に働きかけた。その結果、地域特性に応じた活用法により、様々な形で、各地域において社会実装の兆しが見えてきた。（詳細については、本報告書「3-4. 今後の成果の活用・展開に向けた状況」に記載する。）

2-4. 研究開発実施体制

- PDC A総括グループ（略称：総括G）（社）日本教育工学振興会 会長 坂元 昂
プロジェクトの研究開発総括的構築とその検証、基礎調査、PDC A総括、など
- 教材開発グループ（略称：教材G）目白大学 社会学部 教授 原 克彦
防犯指導力育成プログラムの設計、構築、検証、実証
- 支援システム開発グループ（略称：支援G）
 - ・東京大学 生産技術研究所 教授 目黒公郎
防犯指導支援システムの防犯特性分析機能の設計、構築、検証、運用
 - ・園田学園女子大学 未来デザイン学部 教授 堀田 博史
防犯指導支援システムの防犯情報検索機能、防犯活動検索機能、防犯指導効果調査機能、防犯遠隔学習機能の設計、構築、検証、運営